



全世界でのネットゼロ達成に向けた PwC Japanグループによる脱炭素化支援

PwC Japanグループ

世界的にSDGsやESG、サステナビリティに関する取り組みが推進される中、環境・社会課題を解決しながら、自社の財務・非財務面の持続的な成長を実現する本質的なサステナビリティ経営が注目されている。今回は、サステナビリティに関連した戦略・新規ビジネスの創出や非財務情報の開示を通じ、脱炭素化実現に向けた支援に取り組むPwC Japanグループを紹介する。

2030年までに全世界でネットゼロ達成を表明

PwCは「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」ことをパーパス(存在意義)とし、世界における重要な課題の一つである気候変動問題に対しては、2030年までに温室効果ガスの排出量を科学的根拠に基づいてグローバルネットワーク全体でネットゼロ(実質ゼロ)にすることを目標としている。

この取り組みには、PwCグローバルネットワーク全体でCO₂排出量を削減することに加え、顧客企業およびサプライヤー企業の排出量削減を支援することも含まれる。

PwC Japanグループ内では、オフィス活動や出張時のエネルギー使用に伴い排出されるCO₂の絶対量を削減し、2018年7月からは航空機利用により排出されるCO₂全量のカーボンオフセットも行っている。また、サーキュラーオフィス(環境配慮型のオフィス)の推進など様々な取り組みを進めている。

クライアントに対しては、脱炭素の取り組みなどの非財務情報開示を促進するほか、気候変動をはじめ、ESG(環境・社会・ガバナンス)関連の要因が及ぼす影響を踏まえた新たなソリューションの提供を行う。

排出量削減効果シミュレーションによる 顧客企業の経営支援

気候変動に対応するために様々な国際的な取り組みやイニシアチブが動いており、各企業は経営戦略立案、実行、開示といった一連の活動を通じて脱炭素経営を進めることが求められている。

PwC Japanグループは2021年3月、脱炭素を目指す企業に温室効果ガスの効果的な削減策を助言する「ネットゼロ施策評価・ロードマップ策定支援サービス」の提供を開始した(左下図)。これは、再エネ調達方法や導入ステップを複数ケース設定し、それらのライフサイクルコスト、GHG削減効果、再エネ化率を比較検討するために開発したツールを活用することで、再エネ調達計画の策定を支援するサービスである。さらに再エネ調達に係る法制度は国・地域ごとに異なるため、特に外国に工場などの拠点を保有する企業に対しては、拠点所在国・地域の電力自由化や電力会社の再エネメニュー、再エネ供給事業者、再エネ電力・熱に係る証書制度、バイオマスの調達可能性などに関する調査・分析結果も提供し、グループ企業も含めたネットゼロ達成に向けた施策の検討や投資計画の策定を支援している。

PwC Japanグループは、多岐にわたる分野の多様なプロフェッショナルがスクラムを組み、「人」ならではの発想力や経験と、「テクノロジー」によるイノベーションを融通無碍に組み合わせながら、クライアントの持続的な成長とそのための基盤となる信頼の構築に貢献していく。

(国内広報部主任研究員 塩入真理)

